

平成29年6月15日

JFE建材加工株式会社

第50期

(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

貸借対照表
個別注記表

貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	1,330,642,508	流 動 負 債	197,769,004
現金及び預金	379,074	支払手形	25,606,494
預 け 金	1,131,446,341	電子記録債務	21,381,182
受 取 手 形	20,799,840	買 掛 金	51,037,380
売 掛 金	122,795,307	未 払 金	1,890,000
仕 掛 品	1,067,480	未 払 費 用	27,825,680
原材料及び貯蔵品	39,124,699	未 払 法 人 税 等	18,506,815
前 払 費 用	1,080,028	未 払 消 費 税 等	11,891,400
繰延税金資産	13,240,000	前 受 金	1,809,025
未 収 入 金	1,499,739	預 り 金	10,241,028
貸倒引当金	△790,000	賞 与 引 当 金	27,580,000
固 定 資 産	1,875,037,502	固 定 負 債	50,314,390
有 形 固 定 資 産	1,857,120,169	退職給付引当金	42,875,000
建 築 物	127,831,164	役員退職引当金	5,499,360
構 築 物	6,518,525	その他の固定負債	1,940,030
機 械 及 び 装 置	2,867,653	負 債 合 計	248,083,394
車 両 及 び 運 搬 具	19,787,636	(純資産の部)	
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	2,101,591	株 主 資 本	2,957,596,616
土 地	1,698,013,600	資 本 金	20,000,000
無 形 固 定 資 産	1,237,129	資 本 剰 余 金	2,729,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア	8,667	その他資本剰余金	2,729,000,000
電 話 加 入 権	1,228,462	利 益 剰 余 金	208,596,616
投 資 そ の 他 の 資 産	16,680,204	利 益 準 備 金	5,000,000
長 期 前 払 費 用	48,204	その他利益剰余金	203,596,616
出 資 金	500,000	別 途 積 立 金	60,000,000
繰延税金資産	14,680,000	繰越利益剰余金	143,596,616
その他の投資等	1,452,000	純 資 産 合 計	2,957,596,616
資 産 合 計	3,205,680,010	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,205,680,010

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの

期末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料は総平均法による原価法、仕掛品及び貯蔵品は個別法による原価法。

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物及び建物付属設備、また平成28年4月1日以後に取得した構築物に関しては定額法、

その他については主に定率法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込有効期間（5年）に基づいております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、支払に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」

（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 411,182,933 円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：株)

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度末株式数
普通株式	40,000	40,000

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

当事業年度中に行った剰余金の配当 平成28年6月10日 定時株主総会の決議による。

株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	36,924,000	923	平成28年3月31日	平成28年6月11日

(3) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当

平成29年6月15日開催の定時株主総会で次の通り決議する予定であります。

株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	24,240,000	606	平成29年3月31日	平成29年6月16日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金の否認等であります。